

JAグループ向け支援

JAグループの持続的発展に向けた支援

JA支援室の業務提供の方針

デロイトトーマツ グループのJA支援室は、JAグループの「創造的自己改革への挑戦」の取り組みに寄り添う支援を一元的に提供します。

JA支援室の業務提供の特徴

JAグループの実情等を「理解」しています

- 全国段階、都道府県段階の様々な系統組織と協働してきた実績があります。
- JAグループの指導方針に沿った業務提供を徹底します。

JAグループに対する業務提供「経験」が豊富です

- 全国各地の個別JAへの業務提供を通じて、個別JAの本音や実情に関する情報が豊富です。
- 全国各地の県域への業務提供を通じて、各地の改善ノウハウなどの情報が豊富です。

JAグループを全面的に支援する「体制」を整備しています

- 全国各地の100名を超えるJA業界に精通したJA支援専門メンバーが核となり、デロイトトーマツ グループの多彩なノウハウを融合させた業務提供を行います。
- JA支援専門メンバーは公認会計士、不動産鑑定士、金融庁出向経験者、金融機関出身者など多彩な人材で構成しています。

JA支援室の業務提供体制



JA支援室のサービスメニュー全体像

JAグループの指導方針に沿ったうえで、「規制対応・不祥事対応」、「経営管理の高度化」、「事業計画達成のための打ち手の実行」を支援するための業務提供を行います。

Step 3: 打ち手の実行

- 次世代を見据えた攻めの戦略的
事業計画が立案され、戦略
的で高度な事業活動を展開し
ている
 - JAの独自性を活かす**高付
加価値型販売の強化**
 - 輸出を含む**販路拡大**に向け
た戦略遂行
 - **担い手経営体**への個別事
業対応の拡大
 - 収支改善に向けた取り組み
支援

Step 2: 経営管理の高度化

- 協同組合としてのJAらしさを持
った経営計画が策定され、組織内
の活動がその経営計画の達成
に向けて最適化されている
 - 組合員の期待を汲み取った
JAらしい**経営計画(予算)の
策定**
 - 経営計画の達成に向けた**組
織体制の最適化(人事制度な
ど)**
 - 経営計画(予算)の達成に向
けた活動を可能にする**管理
会計の仕組みの構築**

Step 1: 規制対応・不祥事対応

- 各種規制への対応に不備がなく不
祥事が起こらない仕組み(内部管
理態勢)が構築されている
 - 組織として必ず遵守しなければ
ならない**法規制などへの対応**
 - 経営目標達成を阻害する不祥
事の発生可能性を十分に低減
する**管理態勢の構築**

- 内部管理態勢調査
- 資産査定フォローアップ
- 業務監査支援
- 災害対応要領作成支援
- コンプライアンス管理態勢構築支援

等

- 農業振興計画策定支援
- 中期経営計画策定支援
- 人事制度策定支援
- 支店統廃合支援
- 適正要員配置策定支援

等

- 経済事業の収支改善支援
- 相続対応能力向上支援
- JGAP関連業務

等

お問い合わせ

有限責任監査法人トーマツ JA支援室
〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1新東京ビル
TEL 03-6213-3580 Email: ja@tohmatu.co.jp

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人およびDTI 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約225,000名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。